

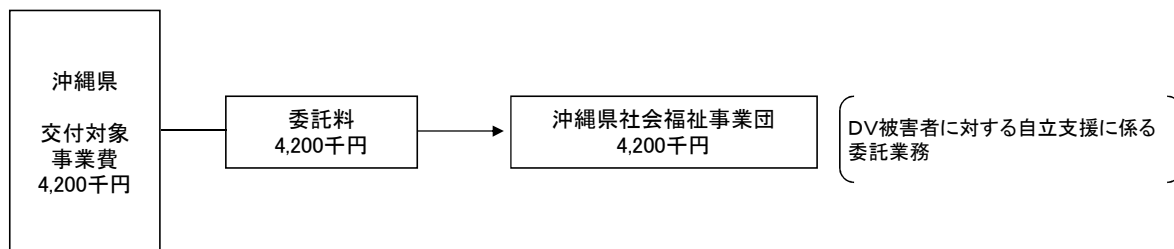
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	44	ステップハウス運営事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-ア	
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	安全・安心に暮らせる地域づくり Ⅲ-4	
事業内容	DV被害者等が、女性相談所の一時保護所の退所後に、地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備等をするための中間施設として、ステップハウスを運営(民間事業者に委託)し、自立に向けた支援を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	14,363	0	11,236	0	11,583
		(b) 予算現額	12,270	0	11,236	0	11,583
		(c) 増減額(b-a)	▲ 2,093	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	12,270	0	11,236	0	11,583
	B. 執行済額		7,475	0	7,781	0	4,200
	うち交付金充当額		5,980	0	6,224	0	3,360
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		60.9%	#DIV/0!	69.3%	#DIV/0!	36.3%
予算の状況の説明		・予算額はステップハウス運営のための委託料を計上したところであり、平成28年度とほぼ同程度となっている。 ・支援が必要な世帯数が予定を下回ったため、執行率は36.3%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	支援世帯数	目標	10世帯	10世帯	6世帯	6世帯	
		実績	4世帯	5世帯	4世帯	2世帯	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・DV被害者のうち一時保護後も支援が必要な方に対する支援策の一つとして行っている。 ・平成29年度は、本人の選択で実家住まいや婦人保護施設への入所を選択する方もいたため、目標値を下回った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値
	本事業の支援により自立した世帯数	目標	—	4世帯	3世帯	3世帯	
		実績	—	4世帯	2世帯	2世帯	
	【H30成果目標】 本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合 100%	目標					100%
		実績					
	進捗状況説明	・心のケアや就労支援等DV被害者が地域で安心した生活が送れる環境が整い自立した世帯は2世帯(目標3世帯)であった。 ・本人の選択で実家住まいや婦人保護施設への入所を選択する方もいたため、活動目標同様、目標値を下回った。					

		推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証		<ul style="list-style-type: none"> ・本県のDV相談件数等は全国上位にあるため、DV被害者の一時保護所退所後の自立支援策として更なる充実を図っていく必要がある。 ・一方、平成29年度の一時保護の件数は減少しており、一過性の現象なのか見極める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性相談所等のDV関係機関で連携を図りながら、ケースに応じた支援内容の検討・充実を図る。 ・今後の一時保護の件数がどのように推移するかフォローする。
	今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きDV被害者のケースに応じた支援内容の検討・充実を図っていく。 ・一時保護の件数の推移をフォローし、必要があれば今後の支援計画の見直しを行う。 			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
4,200	4,200	3,360	840	0	0	0



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、沖縄県ステップハウス運営事業事業実施要綱に基づき、沖縄県内でDV被害者に対する支援に実績がある団体等や本事業を効果的に実施できる体制等を勘察した上で選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

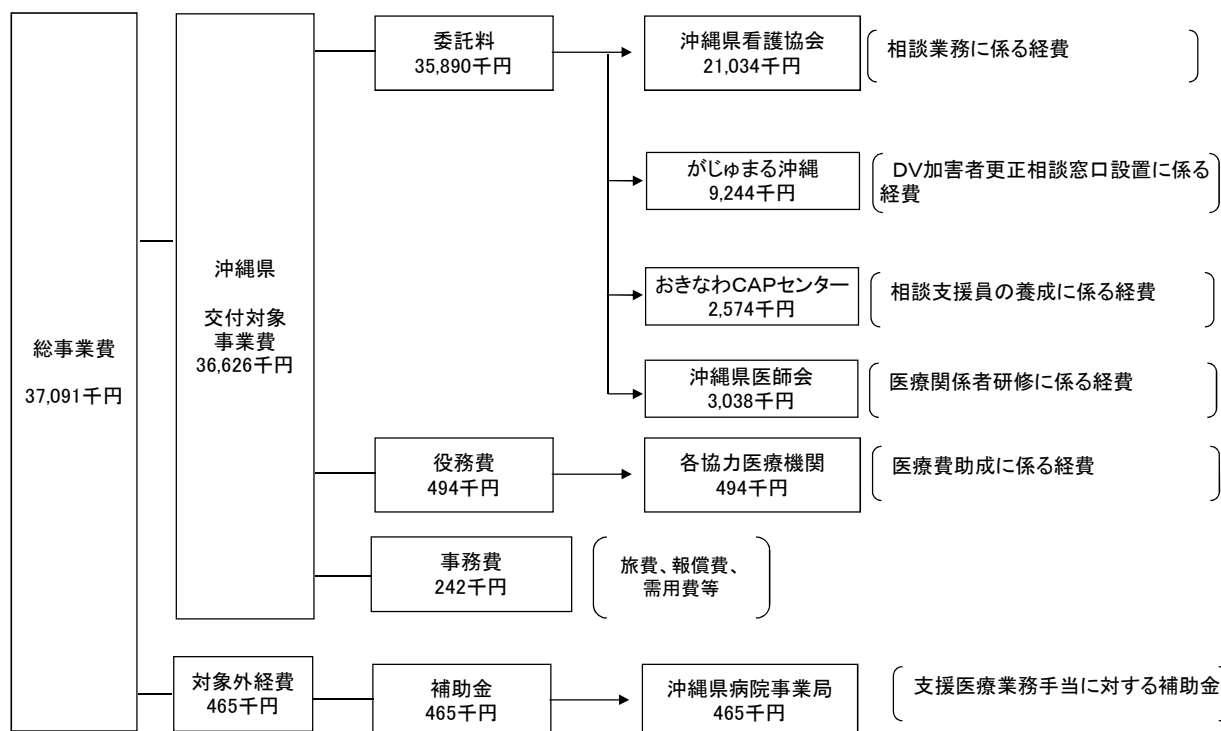
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	56	女性のためのセーフティネット実証事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-ア			
担当部署名	子ども生活福祉部平和援護・男女参画課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	安全・安心に暮らせる地域づくり		
事業内容	性暴力被害者の早期支援やDVの再発防止・未然防止施策の効果的な実施のため、女性のためのセーフティネット施策の実証を行う。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(平成33年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	56,985	—	48,232	0	51,715
		(b) 予算現額	31,362	—	32,589	0	51,715
		(c) 増減額(b-a)	▲ 25,623	—	▲ 15,643	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	31,362	—	32,589	0	51,715
	執行状況	B. 執行済額	28,886	—	29,765	0	36,626
		うち交付金充当額	23,109	—	23,808	0	29,301
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		92.1%	—	91.3%	#DIV/0!	70.8%
予算の状況の説明		・「性暴力被害者ワンストップ支援センター運営事業」において、相談業務時間等の拡充予定であったが、相談支援員等の増員調整が整わず拡充できなかったことによる委託料等の減により、執行率が70.8%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営及び事例の検証(1施設)	目標	1	1	1	1	
		実績	1	1	1	1	
	DV防止のためのワークショップ実施(学校10校、年5回×2クール)	目標	10	10	10	10	
		実績	16	14	11	15	
達成状況説明	・性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営を行い、73件の新規相談を含む延べ1,027件の相談等に対応し、相談業務被害者支援の一助となった。 ・DV予防講座の実施数については、15校で実施した。(中学4件、高校11件)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(26年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(33年度)
	・性暴力被害者ワンストップ支援のネットワーク構築	目標		ネットワーク構築	ネットワーク構築	ネットワーク構築	
		実績		ネットワーク一部未構築	ネットワーク構築	ネットワーク構築	
	・県内のDV等の被害者支援ネットワーク構築	目標		ネットワーク構築	ネットワーク構築	ネットワーク構築	
		実績		ネットワーク一部未構築	ネットワーク構築	ネットワーク構築	
	【H33成果目標】 ・性暴力被害者(新規)の72時間以内の相談率の増加	目標					20.00%
		実績	6.00%				
	【H33成果目標】 ・DV再発防止・未然防止に係る啓発講座等への延べ参加者	目標					60,000人
		実績	7,055人				
	進捗状況説明	・性暴力被害者ワンストップ支援のネットワークについては、平成27年2月の性暴力被害者ワンストップ支援センター開設から3年が経過し、運営ノウハウが蓄積されるとともに、公費医療費助成制度を平成28年4月から導入し、県立病院が協力病院となったこと、及び県立病院医師の性暴力被害者に対する支援医療業務手当に対する補助金を平成29年4月から導入したことで、ネットワークが構築された。 ・県内のDV等の被害者支援ネットワークについては、加害者相談窓口として設置した更生保護法人がじゅまる沖縄においては、被害者支援の機能も有し、被害者からの相談も受付、その相談内容によっては適切な機関を案内するほか、県内のDV被害者支援に携わる24機関で年1回DV連絡会議をし、相談実績の説明や被害者支援における課題の共有などを行う等することで、ネットワークが構築された。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 性暴力被害者ワンストップ支援センター運営事業において、24時間365日体制で運営を行うため、相談業務時間等の拡充を図っていたが、相談支援員等の増員調整が整わなかった。また、応援医師の確保も不十分である。 県内のDV等の被害者支援ネットワークの構築については、加害者相談窓口として委託契約している法人が中心的な役割を担っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 性暴力被害者ワンストップ支援センター運営事業においては、関係機関と連携を強化し、人材確保体制の強化を図る。 DV等の被害者支援ネットワークの効果的な運営のためには、より直接的な支援体制のあり方を検討する。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 性暴力被害者ワンストップ支援センター運営事業において、相談支援員等の拡充を図るため、沖縄県看護協会や医師会等の関係機関と連携を強化して、相談支援員養成研修や医療関係者研修等研修会といった研修会を実施して、人材確保に努める。 DV等の被害者支援ネットワークの効果的な運営のため、今後も、女性相談所等の被害者支援機関との連携を図っていく。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
37,091	36,626	29,301	7,325	0	0	465



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、随意契約により委託契約を締結したが、それぞれ性暴力被害等に関する知識やノウハウ等を総合的に勘案した上で団体を選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものに限定し、額の確定時において支出に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2	世界津波の日高校生サミット実施事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部課名	知事公室防災危機管理課	事業実施(予定)年度	平成29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	防災分野で活躍する将来のリーダー育成及び県民の防災意識の高揚を図るため、次世代を担う国内・国外の高校生を沖縄県に招き、フィールドワークや分科会討議などを行う「世界津波の日高校生サミット」を開催する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	0	0	50,823
		(b) 予算現額	0	0	0	0	50,823
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	50,823
	B. 執行済額		0	0	0	0	41,555
	うち交付金充当額		0	0	0	0	33,244
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		—	—	—	—	81.8%
予算の状況の説明		・執行率は81.8%となっており、入札残・実績精算に伴う不用額が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	「世界津波の日高校生サミット」の開催	目標				「世界津波の日」2017高校生島サミットin沖縄の開催	
		実績				「世界津波の日」2017高校生島サミットin沖縄の開催	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・次世代を担う国内・国外の高校生を沖縄県に招き、フィールドワークや分科会討議などを行う「世界津波の日」2017高校生島サミットin沖縄を開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(〇〇年度)
	・防災分野の次世代リーダー育成(国内高校生100名以上、海外高校生100名以上)	目標				国内高校生100名以上、海外高校生100名以上	
		実績				国内高校生106名、海外高校生149名	
	・県民意識の高揚(マスメディア取材件数30件以上)	目標				マスメディア取材件数30件以上	
		実績				取材件数51件 ※8月22日記者発表:20件、11月7日本番初日:17件、11月8日本番2日目:14件)	
	進捗状況説明	・国内高校生106名、海外高校生149名に対して防災分野の次世代リーダーの育成が図られた。 ・マスメディアの取材件数は51件となり、防災に係る周知が図られ、県民の防災意識の高揚につながった。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・県民の防災意識の高揚を図るため、サミット開催前や当日等、機会があるごとに記者発表・会見を行い、防災に係る周知に努めた。引き続き、県民の防災意識の高揚を図る必要がある。	・今後も県民の防災意識の高揚を図るため、防災に係る広報活動を行う。
	今後の取り組み方針	
・県民の防災意識の高揚を図るため、本サミットで撮影した写真・動画等を活用し、防災に係る広報活動を行っていく。		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
41,555	41,555	33,244	8,311	0	0	0

沖縄県
交付対象事業費
41,555千円

→

委託料
34,912千円

→

株式会社沖縄コングレ
34,912千円

→

事務費
6,643千円

(

)

(

)

)

)

旅費、需用費、
使用料及び賃借料等

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	117 沖縄型海岸整備促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ				
担当部課名	農林水産部村づくり計画課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 32 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-10-(2)	
事業内容	沖縄県の特性にふさわしい海岸の創出を図るため、「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の生態系の保全」及び「本県の特異な暑さ対策、海岸環境保全」を目的とした沖縄型海岸整備のための指針を策定する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成30年度以降)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	34,997	0	10,942	0	11,250
		(b) 予算現額	34,997	0	10,942	0	11,250
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	34,997	-	10,942	-	11,250
	執行額	B. 執行済額	32,656	-	8,608	-	10,153
		うち交付金充当額	26,125	-	6,886	-	8,122
		C. 次年度繰越額	0	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		93.3%	-	78.7%	-	90.2%
予算の状況の説明		・執行率は90.2%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	事業における評価・効果検討の事前調査を実施する	目標	-	-	-	事前調査の実施	
		実績	-	-	-	事前調査の実施	
達成状況説明	・過年度作成した指針(案)について、海岸管理の関係機関への意見照会や、海岸整備に関わる技術者を対象に指針(案)に関する説明会を開催し、計画から管理、効果の検証等について意見聴取を行った。 ・県内外の有識者で構成される検討委員会を設置し、関係機関及び委員から聴取した意見の指針への反映について検討した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度以降)
	事前調査結果により評価・効果検討手法についてとりまとめ、報告書を作成する	目標				報告書の作成	
		実績				報告書の作成	
	【H30年度以降】 ①H30年度以降に実施する海岸整備事業における本指針の活用率	目標					100%
	【H35年度】 ②本指針を活用して整備したパイロット地区の真栄里海岸の利用者に対して、沖縄県の特性にふさわしい海岸になったと感じた利用者の割合	目標					75%
進捗状況説明	・沖縄型海岸整備における関係機関への意見照会、技術者向け説明会及び過年度の調査・検討の結果等を踏まえ、検討委員会にて事業における評価・効果の検討手法を審議した。その後、委員会の結果を含め、評価・効果検証のあり方をとりまとめ、報告書を作成するとともに、同報告書を基に指針を策定することができた。 ・当初はモデル地区整備後に効果を検証した上で平成32年度に指針を策定する予定であったが、検討委員会において、現在の指針(案)の内容で一定程度の精度があること、海岸整備事業を計画している地区へ活用していく必要性があること等の検討結果が示されたことから、本年度に指針を策定することとなった。						

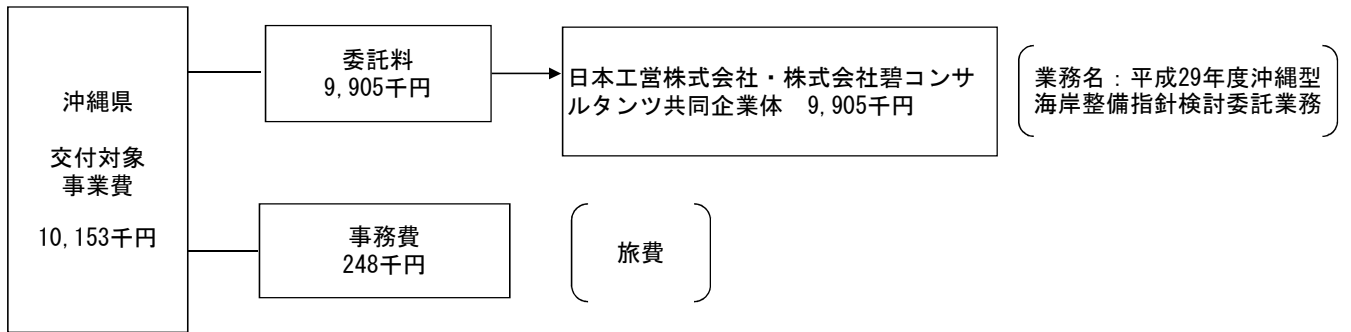
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・今後、平成29年度で策定した「沖縄型海岸整備のための指針」を活用した海岸保全施設の整備を行った場合、効果検証等を行う必要がある。</p>	<p>・本指針を活用する地区の海岸保全施設整備について、整備後に、環境保全対策等の効果について検証し、指針にフィードバックする。</p>

今後の取り組み方針

・海岸保全施設整備効果を指針へ反映させるため、事業実施前から効果指標等を確認しモニタリング等の調査手法について検討していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
10,153	10,153	8,122	2,031	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募等プロポーザル方式により企業実績等を勘案した上で選定しており、実績とこれまでのノウハウを生かした成果が得られたため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途は、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

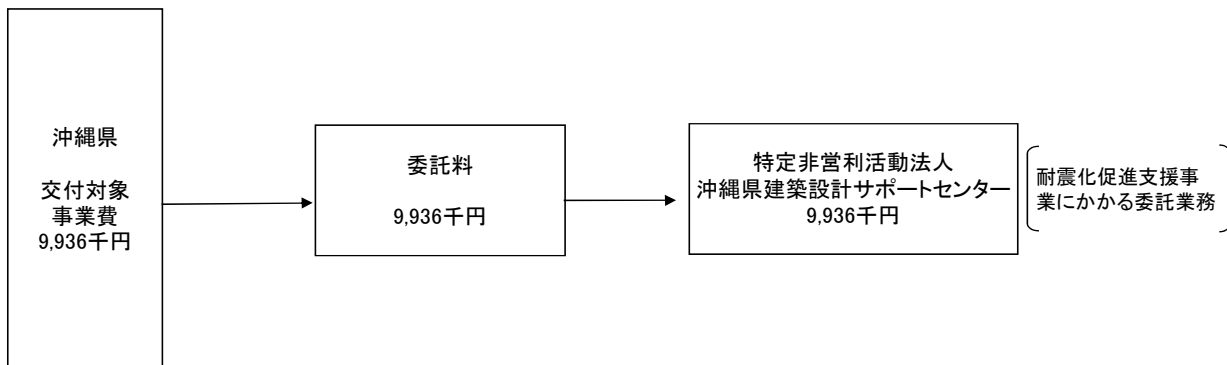
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	238	建築物の耐震化促進支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ			
担当部課名	土木建築部建築指導課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	建築物の耐震化を促進するため、相談窓口・補助制度等の周知及び耐震診断を行う体制を構築する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位：千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	16,100	0	10,000
		(b) 予算現額	0	0	16,100	0	10,000
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	0	16,100	0	10,000
	執行率	B. 執行済額	0	0	15,120	0	9,936
		うち交付金充当額	0	0	12,096	0	7,949
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	93.9%	#DIV/0!	99.4%	
予算の状況の説明	<p>・平成28年から平成29年度は、耐震診断等の相談窓口の設置や簡易診断技術者派遣事業を実施するための普及啓発や技術者育成を行った。</p> <p>・執行率は99.4%であり、委託業務における入札残による不用額が発生したことによるものである。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	路線バスやモノレール、住宅新聞等の広告を活用した耐震化相談窓口や補助制度等の普及啓発	目標			地元2紙×2回 バス35路線×6ヶ月	広告期間6ヶ月	
		実績			地元2紙×2回 バス47路線、モノレール12台×4ヶ月	広告期間約1ヶ月	
	一般県民等を対象とした耐震化に関する相談窓口の設置	目標			相談件数 100件	相談件数 100件	
		実績			相談件数 100件	相談件数 103件	
	既存不適格建築物の簡易耐震診断技術者の育成	目標			耐震診断育成数 48人	耐震診断育成数 30人	
		実績			耐震診断育成数 63人	耐震診断育成数 34人	
	達成状況説明	<p>・耐震診断等の相談窓口及び既存不適格建築物の簡易耐震診断事業を普及啓発するため、地元の新聞2紙への記事の掲載、テレビCMを活用した広告を行った。</p> <p>・相談窓口の利用件数は、103件となり、耐震診断・耐震改修に県民からの相談に対応した。</p> <p>・簡易耐震診断員は、講習会を1回実施し、34人の技術者を育成した。</p>					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度
簡易診断の実施件数		目標			30件	50件	-
		実績			40件	45件	-
【H30成果目標】住宅の簡易診断の実施件数		目標				50件	
進捗状況説明		<p>・成果目標である簡易耐震診断実施件数については、普及啓発の効果があり前年度と同数の実績件数となったものの、目標値50件には5件届かない45件となった。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①住宅・建築物の耐震化促進を図るためには、広告媒体を活用した普及啓発が効果的であるため、継続して行っていく必要がある。 ②簡易耐震診断の実施件数の目標値を達成するためには、普及啓発だけでなく技術者の育成が必要であり、引き続き講習会を行っていく。	①簡易診断技術者派遣事業については、新聞広告や新聞記事をきっかけとした問い合わせが多かったため、今後は新聞を中心に普及啓発を行っていく。 ②簡易診断講習会の受講申し込みは、中南部地区からの申し込みが多いため、今後も中南部で開催していく。
今後の取り組み方針		
①平成30年度の相談窓口及び簡易耐震診断事業の普及啓発については、新聞を活用する。 ②平成30年度の講習会の開催地は中南部で開催する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
9,936	9,936	7,949	1,987	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は簡易公募型プロポーザル方式により、技術提案書を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○また、費目・使途についても、建築物の耐震化促進を図るための普及啓発活動及び人材育成に必要な内容に限定したものであることを確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	